

高度成長期における京都銀行の成長戦略

—1950年代前半から1960年代半ばまでを中心に—

林 直 樹*

I はじめに

本稿の課題は、高度成長前半期の京都において、当地の地方銀行（以下、地銀）¹⁾である京都銀行²⁾がこの地域で中心的な位置にあった繊維工業との取引関係形成とともに、その取引から得た利潤や資金を新興の機械工業へ投下して、機械工業の成長を資金面から支えた事実を明らかにすることである。より一般的に言えば、地域金融機関が地域経済に対して果たした役割を、特に地域金融機関がいかなる条件の下でいかなる企業と取引を行ったのか、その取引先という点に着目して明らかにすることである。地域金融機関が地域経済の中で果たしてきた役割を考えるならば、地域金融機関がどのような企業と取引を行ったのか、そしてそのことは地域経済の発展にとってどのような意味を持ったのか、このことを明らかにすることが必要である。

金融機関の取引先の研究については、近年になって研究手法の発展とともに分析の進んできた領域である。この領域の先行研究としては、佐藤（2016）、新井（2016, 2019）等が挙げられる。佐藤（2016）は1967年版の『名古屋商工名鑑』を使用して、都市銀行は大企業とその他の地域金融機関は中小企業と取引を行っているという一般的な通念と異なり、高度成長期の名古屋においては都市銀行とりわけ東海銀行が繊維工業や機械工業の中小企業金融においても大きな役割を果たしたことを明らかにした。新井（2016）は佐藤（2016）の成果を引き継ぎつつ1991年の『名古屋商工年鑑』を用いる事で、1967年以後信用金庫をはじめとする地域金融機関が名古屋の産業金融において都市銀行に競り勝ち大きく躍進している様子を示した。

これらの研究の最先端と目される新井（2019）の分析は、『みたか商工年鑑』の1978年版を資料として使用し①企業規模、②立地、③業種、④市場への参入時期などを競争の焦点として東京都三鷹市近郊における金融機関間の「棲み分け」の実態に肉薄している。より具体的には、比較的創業が古い企業は同じく古くからこの地域へ進出していた三菱銀行をはじめとした都市銀行が取引を行っており、もう一方で比較的創業が新しい企業はこの地域では後発であった第一勧業銀行と多摩中央信用金庫が積極的に取引を拡大していた³⁾。また業種別にみても、製造業の比重が高い三菱銀

* 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程

1) 地方銀行とは全国地方銀行協会に加盟する銀行群のことを指す。

2) 京都銀行は京都府を中心に営業を行う地銀である。2020年3月末で預金残高が7兆1234億円、地銀全64行のうち第9位である（全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」2020年9月28日閲覧）。しかし、1950年には地銀全58行のうち43位と小規模な金融機関であった。高度成長期を経て1975年には預金残高順位で地銀全63行中16位まで成長している（以上のデータはいずれも全国銀行協会連合会『全国銀行財務諸表分析』の各年次より）。

行と多摩中央信用金庫、商業との取引の割合が高い富士銀行・第一勧業銀行と太平信用金庫といった競合関係が見られた。最後にこの地域において先発の太平信用金庫に対して、後から参入した多摩中央信用金庫は競合を避け地区による「棲み分け」を行っていたとする。

しかし、地域経済発展の観点から見た場合、以上の先行研究には2つの限界がある。第1にこれらの研究は金融機関同士の競合関係に光を充てることに問題関心が集中している。そのため金融機関の産業・企業への与信が、地域経済にとってどのような意味があるのかについては議論が及んでいない。本稿はこれらの研究が明らかにした金融機関間の競合関係に留意しつつも、地域金融機関が地域経済に果たした役割について考察を加える。

第2に、これらの研究が着目しているのは都市銀行が地盤とし、かつ継続的に経営資源を投下し続けていた地域であり、都市銀行が退出していった地域において同様のことが主張できるとは限らない。たとえば佐藤（2016）が分析した高度成長期の名古屋の事例は、戦前以来の都市銀行とりわけ東海銀行が支店を増強するなど経営資源を投下していた地域についての研究と位置づけられる。

しかし、地方金融史研究会（1994）によれば、新規出店に対して規制的な大蔵省の支店行政は金融機関にとって市場の分割という意味を持った。それは都市銀行にとっては大都市へ店舗を集中させ、地方銀行には都市銀行による新規参入を抑制し根拠地とする道府県にその市場を事実上保証するように働いた。では、名古屋と同様に戦前以来都市銀行が地盤を築いていたにも関わらず、それらの都市銀行が戦後に退出傾向にあった地域では産業資金の供給の役割を果たしたのはいかなる金融機関であったのだろうか。このような問題意識を背景とし本稿は対象地域を「京都市」と設定する。後に述べるように、京都市は高度成長が終焉するまで都市銀行が退出していった地域であった。

本稿では高度成長前半期すなわち概ね1955年から1964年前後までを検討対象時期とする。それはこの時期が京都市の金融市場にとって大きな転換点であったと考えるためである。このように考える理由は後に先行研究を検討する中で指摘する。高度成長後半期を検討の対象としないのは、本稿が明らかにする高度成長前半期の傾向が概ね継続していると考えられるためである。また京都市の金融市場については既にいくつかの先行研究があるが、高度成長期の産業金融という面に関しては研究上の空白地帯となっている。

先行研究を時期別に整理すれば、戦前や1990年代以後についての先行研究が蓄積されている一方で、その中間に当たる高度成長期の京都の金融市場についての研究は未着手である。まず戦前の京都の金融市場については名武（2011a, 2011b, 2015）の一連の研究が存在する。さらに、産業革命期の西陣織物に対する金融については山口・杉山（1974）によって実証研究がなされており、第一銀行が当地の主要な銀行となるまでの経過や、問屋による金融の実情などが明らかにされている。また杉山（2019）は、1950年頃に京都銀行が京都市内へと進出する過程を分析している。これらの研究が示しているように、1950年頃に至るまで京都の金融市場に重きをなしてきたのは都市銀行であった。

3）ここで言う「古い」「新しい」とは、新井（2019）によれば1964年を基準としてそれ以前の創業であれば「古い」それ以後の創業であれば「新しい」ということを意味している。なお1964年を境としているのは、長らく新規出店のなかったこの地域に第一勧業銀行と多摩信用金庫がこの地域へと支店を出店したのが1964年であるためである、としている。

ただし名武（2015）によれば、戦前の京都の金融市場では預金が集まるものの十分な貸付が行われず、その原因として都市銀行が中心となった金融構造がつとに指摘されているという。都市銀行が京都で預金を集めるが東京や大阪で貸出を行うために、京都経済の発展が制約されているという議論である。なおこの議論に対して名武（2015）は、実際には京都市経済において融資先が不足していたこともこの金融構造の一因ではないかと示唆している。

他方で湯野（2003）や伊藤（1994）といった研究は、1990年代以後の京都市の金融市場について主に議論している。その1つの主眼は中小企業が多い京都においては、信用金庫や地方銀行といった地域金融機関が大きな役割を果たしているという点にあった。とはいえ、湯野（2003）や伊藤（1994）が示す京都の金融市場の姿は、先述の名武（2015）といった研究成果とは大きな隔たりがある。本研究は1950年前後と1990年代の間にあたる高度成長期を検討することで研究史の空白を埋める一助とする。それは京都市の金融市場が都市銀行を中心としたものから地域金融機関を中心としたものへと変化していく過程を明らかにすることでもある。

以上本稿では、高度成長期の京都市で地域金融機関がいかなる企業と取引を行ったのか、またその取引が地域経済にとってどのような含意を持つのか検討する。具体的には、1950年代前半から1960年代半ばの京都市の産業金融について、京都銀行の成長戦略に注目して論じる。以下では「2. 高度成長期京都の産業・金融と支店行政」「3. 京都銀行の成長戦略」「4. 都市銀行との競合」と節を分けて、京都銀行が京都市の地域経済で果たした役割を明らかにしていく。

なお本稿は、京都銀行の取引先すなわち貸付の面を中心に議論を展開する。銀行の経営そのものを議論する場合には銀行の資金調達すなわち預金面を含めた分析が必要であるが、この点の検討は本稿の課題とはしない。

Ⅱ 高度成長期京都の産業・金融と支店行政

京都銀行の成長戦略について検討する前に、その諸前提について述べる。

第1に、高度成長期の京都における資金需要の動向、すなわち現実経済の成長が京都市内のどの地域のいかなる産業を中心にして起こったのかを示す。

第2に、京都銀行が本格的に進出する以前、すなわち第二次世界大戦直後の京都市内の金融市場とそこでの主要なプレイヤーを明らかにする。京都銀行は1941年に京都府北部の4つの銀行が合併して誕生した銀行であり、当初は丹和銀行という行名であった。丹和銀行はその出自ゆえに本店が京都府の中でも北部の福知山市に置かれており、京都市内へと本格的に進出するのは1950年前後になってからである。

最後に、大蔵省の支店行政についても論及する。問題提起の部分でも触れたように、大蔵省が行った銀行への新規支店の出店規制はこの時期の金融機関間の競争に大きな影響を与えたためである。

1 京都市における産業の発展と資金需要の動向

本項では、1955年から1966年までの京都市経済の成長について跡づける。京都市の経済を全体として考える場合には、卸売・小売業の動向も外せないが、本稿では製造業に焦点を当てることとする⁴⁾。以下では、製造品出荷額によって京都市の製造業の成長を示す。これは、製造品出荷額が

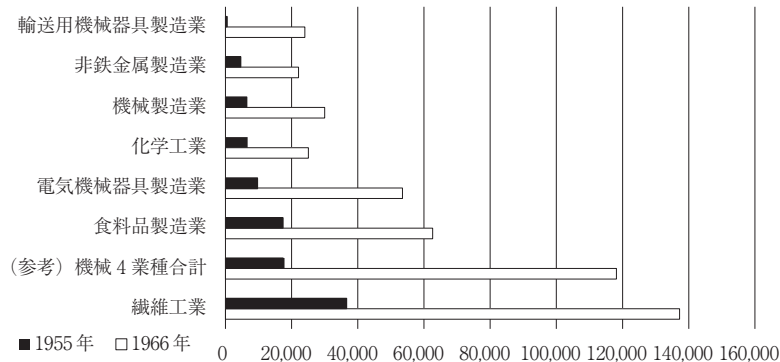


図1 京都市における主要産業製造品出荷額（単位：百万円）

（出所）京都市市長公室統計課編『工業統計調査結果概要』，通商産業大臣官房調査統計部『工業統計表 市町村編』より作成。機械4業種合計は、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、機械製造業、精密機械器具製造業の合計。

産業の規模を示すとともに、資金需要の代理変数として最も適切と考えるからである。図1は、この時期の京都市工業の発展を概観したものである。年次については高度成長出発時点である1955年とその前半期が終了した後である1966年をとっている⁵⁾。ここから以下のことを読み取ることができる。

第1に、この時期の京都市の製造業を牽引したのは軽工業である。製造品出荷額でみれば、いずれの年次であっても繊維工業が第1位であり、第2位も食品製造業である。ただ、両者には2倍近くの開きがあり、繊維工業の規模の大きさが伺える。1966年繊維工業の出荷額は1372億円、食料品製造業は626億円である。

第2に、機械工業の伸張も目を見張るものがある。機械4業種の合算値は1955年で178億円であったが、1966年では1181億円と増加し繊維工業を急迫している。その成長の中心は電気機械器具製造業であり、また機械製造業・輸送用機械器具製造業も順調に成長している。

図1と同じ資料から製造業の出荷額を地域別にみると、京都市の工業配置が変化した事実を読み解くことができる。1955年の時点で出荷額の上位5地域は上から順に南区（218億円、全出荷額に占める構成比20.3%）中京区（168億円、同15.6%）伏見区（160億円、同14.9%）右京区（143億円、同13.3%）上京区（106億円、同9.9%）となっていた。これが1966年には南区（1059億

4) 当時の京都では、主要な資金需要者は製造業および卸売・小売業だったと考えられる。この点は京都府内の資金需要を示した後掲表2からも窺うことができる。全銀行の製造業への融資残高は1961年まで50%弱で、1967年では若干構成比を下げ41%となっている。卸売・小売業の数値は1961年までで40%を少し超える程度であるが1967年には若干比率を上げ44%となっている。ただし、この統計では繊維商社への融資も卸売・小売に算入されている。繊維商社への融資を製造業に関わるものとして考えれば、製造業関連への金融の比重はさらに大きなものとなる。その他、個人への住宅ローンなどの構成比は全期間を通じて3%を上回らず、この時期には大きな資金需要とはなっていない。

5) 本来終点は1964年が適切と考えるが、原データである『工業統計表』の市町村編が3年毎に調査を行っている関係と、可能な限り長いスパンで傾向を把握する見地から1966年のデータを利用している。

円、同 21.6%) 右京区 (948 億円、同 19.3%) 伏見区 (703 億円、同 14.3%) 中京区 (581 億円、同 11.8%) 上京区 (522 億円、同 10.6%) と変化した。

この時期を通じて京都市の工業は南・右京・伏見区といった京都市の中でも周辺的な地域を中心として成長を見せた。特に右京区の伸張は甚だしく、1955 年の 13.3% から 1966 年の 19.3% まで成長し、製造品出荷額等の順位では 1955 年の第 4 位から第 2 位まで上昇した。対照的に、中京区は 1955 年には出荷額の第 2 位であり京都市工業の中心の 1 つでもあったが、1966 年までに出荷額に占める構成比を 4 % 近く落としている。

さらに京都の産業立地について、以下のことを確認しておきたい。

第 1 に京都は軽工業中心の地域であったことである。ただし、繊維工業と食料品製造業ではやや産業立地が異なっている。食品製造業はその出荷額のうち 6 割近くが伏見区に集中している⁶⁾。このため、食品製造業は伏見の酒造業が占める割合が大きいと考えられる。

一方で繊維工業は京都市内に広く立地している。繊維工業で最も出荷額の大きい上京区の繊維工業は 1955 年から 1966 年にかけて出荷額に占める構成比を上昇させているが、繊維工業全体の出荷額のうち概ね 3 割でしかない⁷⁾。このような産業立地は一口に繊維工業といっても、大きく 2 つの産業があることに由来していると考えられる⁸⁾。上京区を中心として立地する西陣織などの先染業者と、京都市に広範に所在する京友禅などの後染業者である。

第 2 に、前述した南区・右京区の成長と中京・左京区などの相対的な地盤沈下という産業立地の変化をこの事実からも伺うことができる。1966 年には左京区や中京区の繊維工業はその地位を落としている一方、右京区や南区に所在する繊維工業や機械工業の発展が見られる。

以上見た製造業の成長は京都市における産業立地に大きな変化をもたらした。南・右京・伏見区といった地域の出荷額の成長と、旧来工業の中心であった中京区の相対的な地位の低下である。

今さしあたり製造品出荷額の大きさを資金需要の大きさとすれば、以上の産業が京都市に所在する金融機関にとって重要な取引相手であったと考えられる。ただ本稿では、検討の焦点を繊維工業と機械工業に絞って、両者の資金需要に応えたのがいかなる金融機関であったのか検討する。繊維工業は一貫して京都における主導的な産業であったし、機械工業は高度成長期に新興の産業として成長を見たためである。そのため、伏見区を中心とする食品製造業の金融は本稿では取り扱わない。

2 京都銀行進出以前の京都市の金融市場

次に、京都銀行が京都市の金融市場に本格的に参入する以前の京都市の金融市場について検討する。表 1 は 1945 年頃の京都市内における主要な金融機関の預金・融資残高を業態別にまとめ、預金量順にソートしたものである。都市銀行・地方銀行については 1945 年 8 月すなわち終戦直後の時期について京都市内の支店の預金・融資残高を合算した値であり、信用金庫は 1945 年度末の金融機関全体の預金・融資残高を表している。この表から、以下の 2 つの事実を読み取ることができる。

6) 1955 年の数値で出荷額の 59.56%、1960 年では 59.35%、1966 年には 59.21% が伏見区に集中している。

7) 1955 年の数値で出荷額の 21.20%、1960 年には 26.68%、1966 年では 28.10% が上京区の占める割合である。

8) 繊維工業の立地については、出石 (1972) の第 6 章を参考にした。

表1 終戦直後の業態別預金残高順の京都市内金融機関一覧

単位：千円

業態	銀行名	店舗数	預金 (A)	貸出金 (B)	預貸率 (B/A)
都市銀行	帝国銀行	12	478,594	171,403	35.8%
	日本貯蓄銀行	25	448,379	11,145	2.5%
	三和銀行	14	357,918	170,538	47.6%
	三菱銀行	11	329,560	218,786	66.4%
	安田銀行	8	276,396	93,244	33.7%
	住友銀行	4	241,682	103,692	42.9%
	野村銀行	6	133,564	56,376	42.2%
	日本勧業銀行	1	81,969	103,547	126.3%
	東海銀行	6	57,352	13,976	24.4%
	神戸銀行	1	7,848	3,663	46.7%
地方銀行	滋賀銀行	9	48,287	49,332	102.2%
	京都銀行※	1	2,889	1,464	50.7%
信用金庫	伏見信用金庫※	n.a.	14,290	3,227	22.6%
	京都信用金庫※	n.a.	7,863	6,106	77.7%
	京都中央信用金庫※	n.a.	1,989	392	19.7%
総計		98	2,488,580	1,006,891	40.5%

(出所) 京都銀行 (1992) 151 頁をもとに筆者作成。原出所は京都銀行協会および各金庫庫史財務諸表。

(注) 銀行に関しては 1945 年 8 月末現在の数値。京都信用金庫及び京都中央信用金庫の数値は 1945 年 12 月 31 日末の、伏見信用金庫は 1946 年 3 月末の数値。京都銀行および 3 信用金庫は当時は名称が異なる。また業態の分類は作成者が便宜のために付与した。

第 1 に、この時期の京都市は圧倒的に都市銀行中心の地域であった。表の上位に居るのは都市銀行であり、京都銀行や信用金庫など京都府に本店を置く金融機関のプレゼンスは低い。

第 2 に、京都市全体での預貸率はおよそ 40% 程度である。この原因とも言えるのが、京都市の金融において大きな位置を占める都市銀行が、貸出を抑えていることである。帝国銀行⁹⁾や三和銀行といった預金量上位の都市銀行の預貸率はそれぞれ 35.1%、47.6%と 50%を切っている。以上みた都市銀行中心の金融市場が、京都の経済発展を制約していると認識されていたことは先に述べた通りである。このため地元の資金を地元に通ずる本店銀行の設立が京都の経済界で真剣に議論されることとなった¹⁰⁾。

次節では、このような状況下で京都市内の金融市場へ新規参入を果たすこととなった京都銀行

9) 帝国銀行は三井銀行と第一銀行の合併行で、1948 年に第一銀行と分離し、1954 年に三井銀行に改称した。

10) 「……傾斜生産方式などにより、わが国経済が戦後再建への取り組みを強めつつあった昭和 23 年前後、京都市では中小企業の金づまりはきわめて深刻であった。そのため、地元銀行の誘致、育成を行うことが急務となり、京都商工会議所、京都府、京都市を中心に本店銀行の誘致運動が活発化し、本店銀行設置研究会や京都地方経済復興委員会などで真剣に議論された」(京都銀行、1992, 162)。

が、本節で示した資金需要にどうアプローチしたのかを検討する。

3 大蔵省の支店行政

最後に、この時期の金融機関の競争に大きな影響を与えた大蔵省の支店行政について簡潔に述べる。この時期の支店行政は一時的な規制の緩和を含みつつも、基調として都市銀行の新規出店には厳しい制限を課していた。大蔵省としては金融機関の支店は過剰であり、新規支店の出店は必要以上の競争を引き起こし金融機関の健全性を損なうと考えたためである¹¹⁾。1953年3月にそれまで認められていた金融機関の配置転換による新規出店が原則禁止となった。以後、1958年までは新規支店の出店は許されず、1958年5月以後には若干緩和され毎年1行1支店の新設が認められ、1961年9月からは小型店舗を厳しい制限の上で出店することも可能となった。

1968年の規制緩和で配置転換の自由化が認められ、以後ようやく支店行政が緩和基調のものへと移っていく。ただし、戦後に設立された新設地銀をはじめとする一部の銀行はこの時期においても支店の新設が認められていた。京都銀行は新設地銀ではないものの京都市内へ店舗整備を行う必要があったため、新設支店の認可では当局から配慮して貰ったとしている（京都銀行、1992、230-231）。

Ⅲ 京都銀行の成長戦略

1 機械工業を重視した成長戦略

京都銀行は1950年に京都府の公金取扱いを受託し、1951年には丹和銀行から京都銀行に改名、さらに1953年に本店を京都府北部から京都市内へと移動させた。しかし移転当時は京都市内で知名度もなく、取引先を開拓するにも苦労の連続であった¹²⁾。その中で京都銀行はいかなる産業を取引先としたのだろうか。

営業の実績を見ると、京都銀行は繊維工業と機械工業を重要な取引先とし、特に機械工業との取引を拡大した。この点について、まず京都銀行の頭取を務めた栗林四郎氏の証言を検討する。栗林四郎氏は1951年に営業担当の役員として入行・活躍したのち、1972年3月から1979年4月までの7年間、京都銀行の頭取を務めた。

〔昭和——引用者〕28年に本店を福知山から京都市へ移したわけですが、その時点ですでに京都市は都銀、信金でガッチリと地盤が固められており、私のところのような田舎銀行の入り込む余地はありませんでした。そこで、地元銀行としてやっていくためにはどうしたらよいか考えましてね。空白地帯を探して真先に手がけた取引先が機械金属関係の中小企業でした。これらの業種は戦前は大体自己資本でやっていたが、終戦でゼロになり、新しくスタートはした

11) 以下の記述は地方金融史研究会（1994）42 - 46, 108 - 109 ページ、大蔵省財政史編纂室編『昭和財政史 昭和27～48年度 第10巻』99 - 105 ページ、197-211 ページ、433-448 ページを参考にした。

12) 「〔引用注：京都市内へ〕進出したときは、名称が丹和（たんわ）銀行でした。営業を始めたんですが、「こんにちは、丹和銀行です」と言って行くと、「どうぞ」と言って通されるんですけども、名刺を出したら丹和銀行で、「うちは三和（さんわ）銀行さんと取引しているけれども、丹和銀行って知らないよ」とよく言われたという、笑えぬ笑い話を先輩から聞いたことがありますよ。そんな銀行でした」（柏原、2012、46）。

が、資金調達ができず、高利貸あたりの食いものになるというケースが非常に多かったわけです。当時、都市銀行は流通関係が重点で、工業金融というのは大企業対象に限られ、いわゆる中小企業方面は全く放置されていました。こうした業種を、地元銀行としてまず取り上げていいんじゃないか、これからの日本の経済が復興して大きく伸びるためには、どうしても機械金属関係の興隆が必要だということ、たまたま京都はこの種の技術水準が高いし、とくに電子工業関係を中心に大きく伸びる可能性があるんじゃないかならうかという点から、思い切って手を付けたわけです。…（中略）…おそらく金融の常識からいえば大きく羽目はずしたと思われるような出血的な政策をとりましてね。相手方もビックリするほどでしたから急速に親密な関係となりました。当方でもプロパーの資金だけでは足りないし、公庫や特銀などから資金導入をうけながら積極的にやった。これが非常に当たって、企業は大きく成長し、いわゆる京都銘柄といわれるような、ベンチャー企業といわれるものができてきたわけですが、ほとんど当行主力、あるいは一行取引をやってきたところとっていただいて結構です¹³⁾。

以上の引用から、京都市へ本店を移した前後に、京都銀行経営陣が融資先開拓についてどう考えていたか読み取ることができる。第1に、京都銀行が京都市内へと本店を移転してきた当初には、都市銀行や信用金庫など既存の金融機関が既に経営基盤を築いていた。特に都市銀行は商業・流通と工業のうち大企業の金融に取り組んでいた。この証言は2.（2）で示した京都市の金融市場の実態によって裏付けられる。これらの金融機関と京都銀行は融資先の獲得を巡って競合することとなった。第2に、しかし工業のうち機械金属業の中小企業は金融上の空白地帯となっていた。京都銀行は意図を持ってこれらの中小企業との取引を拡大し、かつそのために公的な金融機関の資金も利用したのである。

2 機械工業開拓の一断面 下請工業取引

京都銀行がこの時期、機械工業の中小企業との取引を重視していたことを示す別の資料もある。京都銀行の行史によれば、京都銀行は1952年前後から機械工業の大企業の下請との取引を拡大していったとされている。

昭和二十七、八年ごろになると、日本の産業復興もようやく軌道に乗り、それにともなって、電機メーカーなど大企業の間で、下請企業の組織化構想にもとづき、メーカーごとに下請組合が相ついで組織されたが、京都銀行はこれら下請組合の主力銀行としても活躍した。組合が金融斡旋活動をし、同行がその金融窓口になる。しかし、やがて組合傘下の個々の企業が徐々に力を付けていくようになると、それら個別企業との間でも取引が年々深められていった¹⁴⁾。

「下請組合」とは、中小企業が共通の利害を実現するために組織していた協同組合である。法的には企業協同組合の形であるが、親企業を共有する下請の中小企業のグループによって組織されており、協同組合名にも親企業の名前やそれに類するものを冠するものが多い。例を挙げれば（協）

13) 栗林四郎（1977）「この人と語る 京都銀行頭取栗林四郎氏 足元をガッチリ固めた上で広域地銀をめざす」『月刊金融ジャーナル』1977年7月号、67ページ。

14) ダイアモンド社（1971）『京都銀行：地域社会の繁栄とともに』ダイアモンド社、37ページ。

島津工業会、(協)立石電機協力工場会、三菱電機共栄工場(協)といった様である。やや後の時代であるが、京都府中小企業団体中央会が1977年に公表した調査¹⁵⁾では、判明しているだけで15の下請協同組合が確認されている。親企業の業種別に、繊維製品2、金属製品2、一般・精密機械3、電気機械器具6、輸送用機械器具1、その他1となっており、機械工業に関連する企業が特に多い。親企業として名前があがっているのは島津製作所や立石電機(後のオムロン)、三菱電機や東洋電機製造(後のローム)などである。

下請協同組合の設立の動機として挙げられているのが親企業との取引関係に関するものである。「親企業の手形取引など金融円滑化」を設立目的として挙げている協同組合は合計10であり、設立の動機のなかで最多である。次いで挙げられているのが「親企業との取引円滑化等親企業との関係改善」であり、合計6の組合がこれを目的として設立された¹⁶⁾。

当時は親企業から下請企業への代金支払は手形で行われており、親企業は自身のキャッシュフローが不足してくると、支払手形の期限を延ばしていた。下請企業の側からすれば、代金の支払がそれだけ後倒しとなる。代金回収が延びるとともに、期限が長期化すればするほど未回収リスクが上昇し、そのため金融機関も手形割引を行わなくなる。下請企業のキャッシュフローはさらに圧迫される。ここに下請協同組合設立の動機がある。下請企業同士が集まり、相互に保証を行うことで、倒産のリスクを下げるができる。金融機関も融資しやすくなるのである。

これらの下請協同組合と取引を行うことで、京都銀行は倒産に伴うリスクを軽減しつつ、機械工業関係の企業と取引を拡大していったと推察される。下請協同組合の取引先金融機関としては、商工中金が合計11組合と最も多く挙げられているが、それに次ぐ金融機関として地銀と信用金庫が8組合の取引先となっている。行史の記述などからこの地銀のうち多くが京都銀行であったことが推察される¹⁷⁾。

3 産業別融資残高からみる実態

京都銀行は機械工業だけでなく、京都市における最大の産業であった繊維工業との取引も開拓しようとした形跡が伺える。1951年4月30日の株主総会で京都銀行は繊維工業を代表する郡是製絲と日本レースの2社の大企業と、機械工業の大企業である島津製作所から取締役を受け入れた。こ

15) 以下の事実は、京都府中小団体中央会(1977)『下請組合実態調査報告書』による。

16) なお、元のアンケートは複数回答可なので、合計が協同組合数の15を超える。同報告書の他の調査も同様である。

17) 例えば、下請協同組合のうち設立の最も古い島津工業会すなわち島津製作所の下請協同組合では、京都銀行との取引があったことがわかっている。当該下請協同組合の専務理事を交えた対談によれば(前迫猪平・西村秀男(1954)「協同組合の事業と金融について」『京都府商工だより』81号、5～10ページ)、協同組合が行っている手形割引事業は、金融機関毎に資金枠が設けられその範囲内で行われている。島津工業会の場合にはこの資金枠のうち3000万円は商工中金からであるが、1000万円は京都銀行が獲得している。京都銀行がこの時期下請協同組合との取引に尽力していたことを、下請協同組合の側から示す事実である。

加えて、京都銀行が下請企業との取引を重視したという旨の証言もある。「また、そこから、それぞれの企業の下請け企業というのがありますね。島津製作所の下請け、それから、オムロンの下請け、この下請けというのはみんな中小企業です。この金融をわれわれが担うというのが1番のスタートかな。しかも、高度成長の時代の中で、こういう企業も成長していきましたから、われわれとしても、下請けの取引を深耕することによって成長していったというのが実態かなと思うんです」(柏原、2012, 55)。

の決定過程において繊維工業と機械工業のバランスも考慮した（京都銀行、1992, 180）ということから、京都銀行はこれらの両産業との関係性を重要視していたことが伺える。加えて増資の引受を依頼するなど、これらの大企業との関係親密化を図った¹⁸⁾。

ことに京都銀行は繊維工業との関係性を意識しており、京都市に進出し始めた直後の1951年12月に西陣織の中心地域である西陣に出店している。対して京都銀行が機械工業の中心地に支店を出店するのはやや後の時期である。南区への出店は1958年10月の九条支店が、同じく右京区の機械工業集積地への出店は1957年の西院出張所が最初である。

では、京都銀行内部の産業別融資残高から見れば、繊維工業と機械工業の比重はどうなっているのだろうか。表2の各年次の左から3, 4列目は京都銀行の業種別融資残高の変遷をまとめている。この表から指摘したいのは第1に、最大の融資先は繊維工業であったという事実である。卸・小売部門への融資額が大きい、京都銀行の行史によれば1955年の数値でもこのうちの4割近くが繊維商社向けの融資である（京都銀行、1992, 181-182）。これを合算すれば全業種の中でも繊維工業が3割近い融資残高となり、卸・小売部門への融資額を上回る。京都銀行にとって機械工業が重点的な取引先であったのは間違いなが、最大の取引先は繊維工業であった。

第2に、機械工業への融資もまた京都銀行にとっては重要であったことも解る。1955年の数値で全業種のうちおよそ11%が機械工業に関連するものであり、その後も1961年15%、1967年13.8%と安定している。特に輸送用機械工業への融資は群を抜いている。

ただし、両産業への産業金融に注目すれば、やや複雑な事情が見えてくる。表2の各年次の左から1, 2列目には京都府全域での全銀行の産業別融資残高とその構成比を記載している。これを京都銀行の3, 4列目と比較すると、京都銀行の産業別融資残高構成比は繊維工業では全銀行の融資残高よりも低く機械工業では高い¹⁹⁾。そしてこの傾向は1967年まで継続している。

栗林四郎氏の証言によれば、京都銀行は意図して機械工業との取引拡大を進めていた。その背景には既に京都市に進出していた他の金融機関との競合が激しくなく、比較的取引関係を形成しやすかったという事情があったと考えられる。しかし、2. でみたように機械工業は当時の京都においても成長しつつあった産業であり、都市銀行が魅力的な市場と考えても不思議ではない。果たして都市銀行は機械工業の資金需要に対してどのように向き合っていたのだろうか。この点を示すことが次節の課題である。

Ⅳ 都市銀行との競合関係

前節では、京都銀行にとって繊維工業と機械工業が2大融資先であったが、両産業への浸透度に違いが生じていたことを明らかにした。この差を生み出した理由の1つは、京都銀行側の機械工業

18) 京都銀行（1992）183ページに記載された1951年3月末と1952年3月末の大株主の一覧表からは、それまで大株主として掲載の無かった郡是製絲や大幅にその所有株式数を増加させた日本レースの名前を見て取ることができる。

19) 表2の京都銀行の数値は府外の店舗を含み、京都府における全銀行の数値とは集計範囲が異なるため、「シェア」は厳密ではない。ただ、京都銀行の京都府外の店舗は全体から見て多くなく、京都銀行の融資シェアを融資先産業別に比較した場合の傾向をつかむうえでは大きな問題はないと考える。京都銀行の府外店舗は、1970年時点では全体の67店舗に対して7店であり、内訳は大阪の5店舗、名古屋と東京に1店舗ずつである。

単位：百万円

表2 京都府内での全銀行および京都銀行の融資残高と構成比

業種別	1955年				1961年				1967年			
	全銀行		京都銀行		全銀行		京都銀行		全銀行		京都銀行	
	府内融資 残高(A)	構成比 (%)	融資残高 (B)	構成比 (%)	「シェア」 (B/A)(%)	府内融資 残高(A)	構成比 (%)	融資残高 (B)	構成比 (%)	「シェア」 (B/A)(%)	府内融資 残高(A)	構成比 (%)
農業・林業・水産業	145	0.3	92	1.0	63.4	446	0.3	212	0.2	47.5	777	0.2
鉱業	25	0.0	15	0.2	60.0	149	0.1	139	0.1	93.3	305	0.1
建設業	548	1.0	179	2.0	32.7	2,277	1.5	1,002	2.4	44.0	9,387	2.4
製造業	25,302	46.5	4,201	46.7	16.6	74,774	47.7	18,469	41.0	24.7	157,694	41.0
食品製造業	3,647	6.7	371	4.1	10.2	10,212	6.5	1,407	4.0	13.8	15,447	4.0
繊維製品製造業	10,755	19.7	1,614	18.0	15.0	26,134	16.7	5,291	14.7	20.2	56,431	14.7
化学工業	203	0.4	201	2.2	99.0	4,467	2.8	947	2.4	21.2	9,338	2.4
金属製品製造業	n.a.	-	n.a.	-	-	1,525	1.0	345	1.0	22.6	3,931	1.0
機械4業種計	5,050	9.3	987	11.0	19.5	17,366	11.1	5,526	11.0	31.8	42,294	11.0
機械製造業	1,110	2.0	207	2.3	18.6	4,242	2.7	1,423	2.7	33.5	10,432	2.7
電気機械器具製造業	2,155	4.0	137	1.5	6.4	6,840	4.4	1,304	4.4	19.1	17,037	4.4
輸送用機械器具製造業	846	1.6	456	5.1	53.9	2,712	1.7	2,064	1.1	76.1	4,351	1.1
精密機械器具製造業	939	1.7	187	2.1	19.9	3,572	2.3	735	2.7	20.6	10,474	2.7
卸売・小売業	23,014	42.3	2,825	31.4	12.3	64,492	41.1	11,557	44.3	17.9	170,129	44.3
サービス業	672	1.2	139	1.5	20.7	4,835	3.1	1,408	5.7	29.1	21,779	5.7
地方公共団体	3,050	5.6	993	11.0	32.6	1,449	0.9	703	1.1	48.5	4,382	1.1
その他(個人)	593	1.1	73	0.8	12.3	3,193	2.0	642	2.8	20.1	10,795	2.8
総計	54,457	100.0	8,989	100.0	16.5	156,826	100.0	35,775	100.0	22.8	384,241	100.0
											116,270	30.3

(出所) 全銀行は『都道府県別業種別全国銀行貸出残高調査』各年度、京都銀行は『京都銀行五十年史』による。

(注) 全銀行は京都府内の支店の集計値。京都銀行は京都府外の店舗も含む。

を重視した成長戦略にあったことは間違いない。それでは、同じ時期の都市銀行は京都の機械工業を重視しなかったのだろうか。本節では、この点について、産業立地とそこへの金融機関のアプローチの差という視点から明らかにする。

なお、ここでは京都商工会議所が編纂した会員企業の名簿録である『京都商工人名録』の1964年度版を使用して、京都市近郊での産業と金融機関の競合関係を描き出す。

ただし、本資料を使用する際に、幾つかの点に留意する必要がある²⁰⁾。第1に、使用資料での記載が「取引先金融機関」のみなので、取引の内実については解らない。例えば預金をしているだけなのか、融資を受けているのかなどについては判然としない。

関連して第2に、資料では取引金融機関として3つの金融機関が挙げられているが、さしあたり最初に名前を挙げている金融機関をその企業の主取引金融機関と仮定する。

第3に、都市銀行が実態よりも多めに申告されている可能性がある。京都商工会議所の会員録という資料の性質上、会員企業がより名前の通った金融機関を取引先として挙げていても不思議ではない。また逆に、信用金庫などの小規模な金融機関は実態よりも過少に評価される可能性がある。これらの金融機関はその取引先が小規模な企業であることが予見され、それらの企業は商工会議所への加入が限定的であるためである。以上のような留意点がありつつも、この資料を検討することで当時の金融機関間の競合を明らかにできる。

まず、1964年版『京都商工人名録』についての基本的なデータ量を示す。『京都商工人名録』には、商工会議所の名簿録として、産業別に整理された会員企業毎に資本金や従業員数、設立年、取引金融機関などが記載されている。本稿で取り扱うのはこのうち繊維工業2040社と機械工業700社、計2740社のデータである。企業数では機械工業は繊維工業の1/3だが、2.(1)で確認したように両産業の製造品出荷額はそれほど極端な差がないので、繊維工業には小規模な企業が多いことが解る。

取引金融機関別企業数を参照すれば、メイン取引先金融機関として最も多く名前が挙げられているのは京都銀行であり、390社のメイン取引先となっている。ただ2位の三和銀行は352社と差はそれほど大きくない。また3位は三菱銀行268社、4位は第一銀行238社、5位は三井銀行221社など、都市銀行が主要なプレイヤーであることが伺える。表1で示した京都の金融市場の特色が色濃く反映されているといえる²¹⁾。所在地別に整理すると、企業数から見た京都市工業の中心地は、中京区(797社)、下京区(619社)、上京区(577社)、右京区(179社)、南区(162社)となっている。

『京都商工人名録』を用いて金融機関間の競合関係を示す前に、検討の対象とするべき繊維・機械工業にとって重要な地区を、製造品出荷額を元に明らかにする。図2では、1966年の繊維工業と機械工業の出荷額を地区別にまとめ、繊維工業の出荷額が多い順に左側からソートした。2.で見たとおり、繊維工業の規模が大きい地域は上京区を中心に右京区・左京区・中京区・南区などである。対して機械工業では右京・南・中京区の出荷額が大きい事は同様であるが、繊維工業におい

20) この点については新井(2019)を参考にしている。

21) 京都の金融市場の特徴として「信金王国」という評価もあるが、この資料を見る限りでは1964年時点での繊維・機械工業金融において信用金庫はまだ主要なプレイヤーとまでは言いきれない。メイン取引先金融機関として京都信用金庫が挙げられているのは63社であり、京都中央信用金庫は同38社であるためだ。

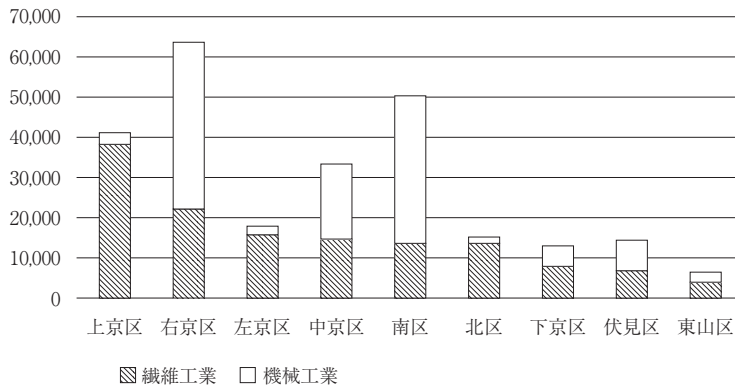


図2 繊維工業と機械工業の地域別出荷額（1966年）（単位：百万円）
（出所）図1と同様。

て重要な位置にある上京・左京区の出荷額は小さく、その代わりに伏見・下京区の出荷額が相対的に大きくなっている。

以上の地域を繊維工業と機械工業の出荷額の順位によって便宜上3つに分類する。繊維工業が主要な地域である上京・左京区、繊維と機械の両方の出荷額が大きな右京区・中京区・南区、機械工業でのみ上位に位置する伏見区と下京区の3つの地域である。さらに出荷額上位5地域において、各産業の企業がどの金融機関を主取引銀行としているのかを産業毎にまとめた（表3）。

まず表3左側の繊維工業に注目する。繊維工業の出荷額の大きい地域においては、京都銀行の順位は地域によって大きく異なっている。先の3分類のうち繊維工業が主要な地域では、京都銀行は他金融機関と比べて相対的に浸透が遅れている。西陣織の中心地域である上京区においては、取引先の数で三和銀行や第一銀行といった都市銀行はもちろん滋賀銀行にも後れを取り、上位5機関にも顔を出していない。また、染色業を中心に一定の地位を占める左京区においても、第一銀行をはじめとする都市銀行の後塵を拝している。

対照的に繊維・機械工業の双方が大きな地域では、京都銀行は優位な地位にある。とりわけ出荷額第2位の右京区においては、取引企業数の第1位となっており深く取引先を開拓している。中京区においても三和銀行に次いで多くの取引先を獲得している。2. で述べたことと照らし合わせれば、京都銀行は上京区を中心とする西陣織や左京区に立地する染色業では浸透が遅れる一方で、右京区や中京区といった地域の染色業との取引開拓は成功している。

次に表3右側にある機械工業の出荷額が大きな地域に注目する。繊維工業では地域による差が大きかったが、機械工業上位の地域では京都銀行が浸透している。京都銀行が取引先を深く開拓しているのは右京区であり、取引先の絶対数でみても比率でいっても最多である。ただ中京区においてのみ三菱銀行に取引先数の第1位を譲っており、機械工業の中において相対的に浸透度が低い。

都市銀行各行の立ち位置は、産業によって大きく異なっている。繊維工業につよい三和銀行や三井銀行、第一銀行は、機械工業の上位取引先としてはあまり顔を出さない。他方で機械工業において優勢な地位を確立している三菱銀行や富士銀行は、繊維工業では存在感が薄い。地域による差があるが、繊維工業と機械工業の双方で上位に顔を出すのはほぼ京都銀行のみである。

また、現在「信金王国」と評される京都であるが、表3から、1964年時点では信用金庫は、繊維工業と機械工業の産業金融の主要なプレイヤーとまでは言い切れない。森・新（1979）は信用金

表3 繊維・機械工業における地域別の「取引金融機関」別企業数

繊維工業 出荷額順位				機械工業 出荷額順位			
出荷額第1位 上京区				出荷額第1位 右京区			
金融機関	企業数	シェア		金融機関	企業数	シェア	
1 三和銀	74	14.9%		京都銀	30	34.5%	
2 第一銀	70	14.1%		三菱銀	14	16.1%	
3 三井銀	53	10.7%		住友銀	6	6.9%	
4 富士銀	48	9.7%		京都信金	5	5.7%	
5 滋賀銀	45	9.1%		富士銀	4	4.6%	
出荷額第2位 右京区				出荷額第2位 南区			
金融機関	企業数	シェア		金融機関	企業数	シェア	
1 京都銀	22	23.9%		京都銀	24	19.4%	
2 三菱銀	17	18.5%		三菱銀	17	13.7%	
3 住友銀	8	8.7%		三井銀	16	12.9%	
4 三和銀	7	7.6%		富士銀	13	10.5%	
5 三井銀	7	7.6%		三和銀	10	8.1%	
出荷額第3位 左京区				出荷額第3位 中京区			
金融機関	企業数	シェア		金融機関	企業数	シェア	
1 第一銀	24	24.7%		三菱銀	32	21.3%	
2 富士銀	22	22.7%		京都銀	22	14.7%	
3 三菱銀	17	17.5%		三井銀	13	8.7%	
4 京都銀	12	12.4%		第一銀	11	7.3%	
5 協和銀	10	10.3%		協和銀	11	7.3%	
出荷額第4位 中京区				出荷額第4位 伏見区			
金融機関	企業数	シェア		金融機関	企業数	シェア	
1 三和銀	85	13.1%		京都銀	17	20.0%	
2 京都銀	80	12.4%		住友銀	13	15.3%	
3 三井銀	63	9.7%		第一銀	11	12.9%	
4 第一銀	57	8.8%		三菱銀	11	12.9%	
5 滋賀銀	55	8.5%		伏見信金	10	11.8%	
出荷額第5位 南区				出荷額第5位 下京区			
金融機関	企業数	シェア		金融機関	企業数	シェア	
1 三和銀	8	21.1%		京都銀	22	19.1%	
2 三井銀	6	15.8%		三菱銀	18	15.7%	
3 京都銀	5	13.2%		富士銀	13	11.3%	
4 三菱銀	3	7.9%		三和銀	13	11.3%	
5 富士銀	3	7.9%		大和銀	11	9.6%	

(出所)『京都商工人名録昭和39年度版』1964年より作成。

(注) 網掛けは京都銀行の数値。

庫の1類型として地元の伝統産業と強く繋がっているものがあるとしているが、少なくとも1964年時点の京都の繊維工業においては、こういった関係は形成されていなかった。表3を見る限り、京都における伝統産業の代表格である繊維工業の金融は三和銀行や三井銀行といった都市銀行が強力な地盤としていた領域であった。

表4 京都市内地域別支店展開状況

年次	金融機関	下京区	中京区	上京区	東山区	伏見区	左京区	南区	北区	右京区	計
1952年	都市銀行	30	14	17	5	6	4	1	0	2	79
	京都銀行	1	1	0	0	0	1	0	0	2	5
1960年	都市銀行	28	14	14	5	4	4	3	2	1	75
	京都銀行	5	2	2	0	3	2	1	2	3	20
1970年	都市銀行	22	15	11	4	4	3	3	2	1	65
	京都銀行	6	3	2	3	5	3	1	5	6	34

(出所) 京都新聞社『京都年鑑』各年次の各支店の住所より判別して入力。

(注) 南区は1955年に下京区から分区して成立。1952年のデータは1960年の住所を参考に該当する支店を南区として分類した。

網掛けは京都銀行支店数が都市銀行支店数合計と同数以上の場合。

以上の事実をまとめる。繊維工業と機械工業では京都銀行の立ち位置が大きく異なっており、それには産業の立地が関わっていると考えられる。概して言えば、京都銀行は右京・中京・南区といった繊維工業と機械工業の両方が大きな地域と、機械工業で上位にある下京・伏見区において取引先を獲得している。他方、繊維工業のみで上位にある上京・左京区では浸透が遅れている。それでは、このような地域による金融機関選好の差異はなにゆえ生じたのだろうか。

その根拠の1つと考えられるのは、金融機関支店の立地状況である。表4は、京都新聞社が発行している『京都年鑑』を資料として、記載された各支店の住所をもとに、地区毎の支店数を計算したものである。さらに、1970年時点での都市銀行の支店数が多い順に左側からソートした。

一瞥してわかるように、京都銀行は都市銀行支店網の薄い地域でも支店網を充実させている。1952年時点では都市銀行の支店網は圧倒的であり、またそれは上京・中京・下京区といった地域に集中していた。しかしその後都市銀行の支店数は減少の一途である。全地域での支店数は減少しており、とりわけ上京・下京区は減少著しい。ただし、中京・南・北区などで僅かに支店数の増加が見られる。他方で、大蔵省の緩和基調の支店行政にも支えられ、京都銀行は京都市の中で全体的に支店数を増やしている。特に右京・下京・伏見区といった地域の支店網が厚くなっており、南区でも都市銀行との競合が中京・下京区ほど激しくはない。

すなわち、都市銀行の支店網は上京・中京・下京区といった戦前以来繊維工業が中心的に立地していた地域を中心として配置されており、南区・右京区といった戦後になって発展の見られた新興工業地帯への出店は手薄であった。戦後になって京都市内へと進出してきた京都銀行は大蔵省の緩和基調の支店行政にも支えられ、新興工業地帯の資金需要も満たすために支店を出店していたのである。

一般に金融機関が取引先を獲得する際には、支店からの距離が重要である。資金需要者である企業の側からすれば、資金の入出や送金また融資の相談といった金融機関の提供するサービスを受けるために支店を訪問する必要がある。他方、金融機関の側にとっても支店からの距離は重要になりうる。物理的距離が近ければ近いほど営業などで訪問することが容易となるし、融資取引後のモニタリングや情報の蓄積にも有利である。それゆえ、新興工業地域に支店を出店した京都銀行がこれらの地域において取引を拡大し、支店の出店を抑えていた都市銀行が相対的にその地域で取引を増やしていないのは、このような背景が考えられる。

だとすれば、都市銀行は右京区や南区といった地域の資金需要には積極的な働きかけをしなかつ

たのだろうか。結論的には、当時の京都府は都市銀行にとって積極的に経営資源を投下する地域ではなかった。やや後の時期であるが1964年から1975年の11年間で都市銀行が支店を増加させた都道府県を確認すると、東京(245)、埼玉(162)、神奈川(89)、大阪(69)、千葉(59)と、主として東京圏や大阪といった地域で支店網を充実させている。他方都市銀行が支店網を減少させている都道府県は、京都(-19)、福岡(-19)、山口(-6)、福井(-5)、広島(-4)と、主として地方都市であり、とりわけ京都の支店数の減少は大きい²²⁾。

都市銀行がこのような支店再編を行った理由の1つは、先述した大蔵省の支店行政である。とりわけ1968年に解禁された配置転換で都市銀行は全国的な支店のリロケーションを行った。京都府は戦前にはその経済規模から重要視されていたが、高度成長の只中にある都市銀行にとってみれば、採算が合わず店舗整理の対象となる地域となっていた²³⁾²⁴⁾。そして都市銀行は、削減した店舗を東京や大阪に振り向けていたのである。

すなわち、戦前に京都市の金融に重きをなしてきた都市銀行は、戦前の京都市の産業立地との関係で上京・中京・下京区といった地域を中心に支店網を構築していた。しかし、高度成長が始まり東京・大阪・愛知といった地域で大企業を中心に重化学工業が発展し始めると、都市銀行にとってはこれらの地域への出店が経営上の課題となった。相対的に経済上の地位が低下した京都は、都市銀行にとって積極的に支店を展開する地域ではなくなっていたのである。

それゆえ、都市銀行は全般として旧来の支店網を整理しつつ京都市からは撤退の方向を取った。都市銀行は上京区や中京区といった地域において繊維工業を中心とした、未だ京都市において主要な資金需要に応え続ける一方で、右京・南区といった新興工業地帯の資金需要には消極的にしか対応していないことが推察される。

他方京都銀行は、積極的に支店を出店し京都市一円に支店網を構築していった。この中で都市銀行が戦前以来の支店網を持つ上京・中京・下京区といった地域では都市銀行と競合が発生し、都市銀行が深く入り込んでいた西陣織関連業者には相対的に浸透が遅れていった。一方で、右京・南区といった地域では都市銀行の支店網が相対的に薄く、ここで操業する企業の主取引銀行としてその資金需要に応えることが容易であったと考えられる。

V おわりに

結論をまとめる。第1に、京都銀行は高度成長前半期という資金需要が旺盛だった時代に、大蔵省による新規出店規制にも影響され、旧来の主軸産業であった繊維工業との取引関係形成とともに

22) 1964年の数値は東京市政調査会(1965)、1975年の数値は貨幣経済研究所(1980)に基いている。これらの都市銀行の支店変動数のうちには金融機関の業態転換に伴うものが含まれているが、大まかな傾向をつかむのにはこれで差し障り無いと考える。

23) 1958年ごろの状況として「京都は「斜陽の街」とか「眠れる街」と評され、発展の可能性がなく、店舗効率も悪い、として都市銀行は漸次店舗数を縮小整備するという方針をもっていた」(京都信用金庫、1973、119)。

24) 都市銀行が撤退基調であった京都で、京都銀行が積極的な支店出店を行えた理由については、業態に由来する費用構造も考えられる。京都銀行は支店の規模や1人当たりの人件費などが都市銀行と比べて相対的に小さいと考えられ、都市銀行では採算の面で都合が悪い地域においても支店網を展開し収益をあげられた可能性がある。この点を検討することも今後の課題としたい。

そこから獲得した資金・利潤を新興の機械工業へ投下し、新興産業の主要な資金供給者となった。

京都銀行は京都市内に進出してきた後、京都市の主軸産業である繊維工業と、当時発展しつつあった機械工業の両産業を重視し取引を拡大しようとした。しかし、繊維工業、特に上京区を中心とする先染業者の場合は戦前以来の支店網を背景として取引関係を構築できる都市銀行が既に深く入り込んでおり、都市銀行の支店網が厚い地域で取引を拡大することは容易ではなかった。一方機械工業は戦後になって成長が見られた産業であり、その多くが都市銀行の支店網が薄い京都市周辺部に立地しており、結果京都銀行が取引を広げるのが容易であった。

第2に、京都の金融に重要な役割を果たしていた都市銀行が退出しつつある京都で、産業金融に重要な役割を果たすようになったのは地方銀行である京都銀行であった。繰り返しになるが、地方金融史研究会（1994）が指摘するように、大蔵省による新規出店の規制は地方銀行にとっては成長するための市場の確保という意味を持った。より具体的にこの規制は、銀行の支店網の再編を通じて京都における銀行間の競争関係に重大な影響を与えた。それは京都市内の旧来からの中心地である上京・中京・下京区と新興工業地帯である南・右京区といった2つの地域での金融機関間の競合のあり方を変えることとなった。同時にこの規制は、成長しつつある新興工業地帯の資金需要に応えるチャンスを京都銀行に与えることとなった²⁵⁾。

本稿の積み残した、そして今後検討する課題は主として次の3つである。まず、本稿が明らかにした各金融機関の動向を金融機関内部の視点から跡付けることは重要な課題である。特に京都銀行がどのような同時代的な認識や判断のもと本稿で示した成長戦略を行ったのかについてはさらに深める余地がある。

さらに、高度成長が終了するとともにこれまで明らかにしてきた京都における金融機関間の競合関係は大きな変容を迫られることとなった。というのも、第1次オイルショックが勃発し「大企業の銀行離れ」に直面した都市銀行は、支店規制の緩和に後押しされて貸付先を求め、地方へ再度回帰する動きを見せたためである。これは京都も例外ではなく、京都市の金融市場は回帰してきた都市銀行、業界内有数の規模に成長した信用金庫、そして京都銀行をはじめとする地方銀行が入り乱れて激しい競争を繰り広げる市場となった。これが京都市の金融市場に如何なる影響を与えたのか。そしてその中で京都銀行をはじめ地域金融機関はいかなる役割を果たしたのだろうか。

最後に、京都の金融市場を語る際に外せない信用金庫の成長過程について分析することもまた課題である。先にも触れたが、現在京都の金融市場を指して「信金王国」と評される程に、京都の金融市場において信用金庫が果たしている役割は大きい。ただ今回対象とした1960年代半ばまでの繊維・機械工業の産業金融では、信用金庫はややマイナーな位置にあったことは否めない。それでは、これらの金融機関はいつの時点の、いかなる資金需要に応じて成長してきたのであろうか。この点を究明するには、対象となる産業を拡張するとともに、時間軸を導入した分析が不可欠になるだろう。この点の検討についても他日を期したい。

25) 機械工業の資金需要を支えたことは、京都銀行自身の成長にとっても小さくない意味があったと考えられる。というのも、戦前の京都において貸出先となる産業が不足していたことが京都所在の銀行の貸出を制約していた可能性がある（名武 2015）ためである。高度成長期に機械工業が京都市に立地し成長しつつあったことは、京都銀行にとって資金の貸出先を獲得したという側面も存在したのである。さらに、このように機械工業の融資経験を積んでいったことは、後に京セラや日本電産といった京都企業が成長する際に、その主要な資金供給者として京都銀行が現れる一つの前提となったという意味でも重要である。

参考文献

- 新井大輔（2016）「第2章 中小企業金融におけるリレーションシップバンキングの展開—1970s以降における都市銀行との競争を中心に—」『麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper = RIPESS Working Paper』76号, 11-25頁。
- 新井大輔（2019）「三鷹の中小企業金融と多摩信金」『みたか商工名鑑』（一九七七年版）を用いた分析『多摩のあゆみ』173号, 90-97頁。
- 出石邦保（1972）『京都染織業の研究：構造変化と流通問題』ミネルヴァ書房。
- 伊藤武夫（1994）「第六章 地域と地方銀行 第三節 中小企業金融と地方銀行 京都地域の金融市場と地方銀行」地方金融史研究会『戦後地方銀行史Ⅱ 銀行経営の展開』東洋経済新報社。
- 大蔵省財政史編纂室（1991）『昭和財政史 昭和27～48年度 第10巻』東洋経済新報社。
- 柏原康夫（2012）「京都銀行 柏原康夫」『続地方銀行史談』第22集。
- 京都銀行（1992）『京都銀行五十年史』。
- 京都商工会議所（1982）『京都経済百年の歴史』。
- 京都信用金庫（1973）『ここに生まれここに育って五十年：京都信用金庫のあゆみ』。
- 京都中央信用金庫五十年史編纂委員会（1990）『地域と歩んだ半世紀』。
- 佐藤政則（2016）「第1章『1967年版名古屋商工名鑑』による取引先金融機関の分析」『麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper = RIPESS Working Paper』76号, 1-10頁。
- 杉山和雄（2019）「京都銀行と片岡久兵衛 七不思議に挑戦, 京都府経済の繁栄に貢献」伊藤正直, 佐藤正則, 杉山和雄編著『戦後日本の地域金融 バンカーたちの挑戦』日本経済評論社。
- 地方金融史研究会（1994）『戦後地方銀行史Ⅰ 成長の軌跡』東洋経済新報社。
- 名武なつ紀（2011a）「『預金地』京都金融市場の形成過程—大正期の分析—」『経済系：関東学院大学経済学会研究論集』246号, 177-191頁。
- 名武なつ紀（2011b）「京都金融市場の再編と五大銀行：昭和戦前期の分析」『経済系：関東学院大学経済学会研究論集』249号, 70-83頁。
- 名武なつ紀（2015）「京都商工銀行の合併と京都経済」『経済系：関東学院大学経済学会研究論集』264号, 15-24頁。
- 貫秀高（1960）「南部工業地帯の展望 久世地区を中心として」『京都商工情報』40号, 3-17頁。
- 伏見信用金庫（1976）『七十年のあゆみ』。
- 森静朗・新八代（1979）『信用金庫』教育社。
- 山口和雄・杉山和雄（1974）「第2章 西陣織物業と金融」山口和雄編『日本産業金融史研究 織物金融篇』東京大学産業経済研究叢書。
- 湯野勉（2003）『京都の地域金融：理論・歴史・実証』日本評論社。
- 東京市政調査会（1965）『日本都市年鑑 昭和39-40年度版』。
- 貨幣経済研究所（1980）「都道府県別業況の推移と全国地銀, 相銀の動き」『月刊金融ジャーナル 創刊20周年記念 80下期増刊号』。